

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-12-31

中国の台頭と段階論の再検討／再考：グローバル生産・金融ネットワークを中心に

HIGUCHI, Hitoshi / 樋口, 均

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

755

(終了ページ / End Page)

786

(発行年 / Year)

2022-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025168>

中国の台頭と段階論の再検討／再考

—グローバル生産・金融ネットワークを中心に—

樋口均

はじめに

- I 段階論と現状分析
- II グローバル資本主義の「土台」——グローバル生産・金融ネットワーク
 - (1) 中国とグローバリゼーション
 - (2) グローバル生産ネットワークと中国
 - (3) Appleのグローバル生産ネットワーク
 - (4) グローバル金融ネットワークと中国
 - (5) グローバル生産・金融ネットワーク研究の弱点
- III グローバル資本主義段階——素描

はじめに

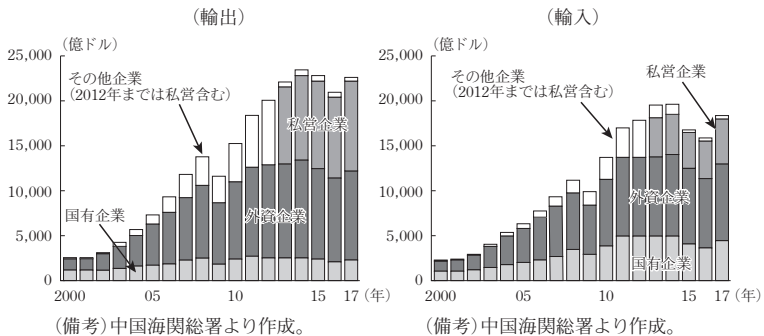
「中国の奇跡的な30年にわたる経済成長は、主に西側多国籍企業の在中国子会社の輸出によって駆動された。これは外国の資本・技術・ノウハウをもとめる中国側のイニシアティブによるものだったのか、それとも自己のコスト問題解決のために安価な中国労働力を使うグローバル多国籍企業の意図的な活動によるものだったのか」¹⁾。いいかえれば、中国の台頭は、

1) Roach (2014). かれは米中は「共依存」(codependency)の状態にあるとみた。5000年の歴史をもつ中国とそれに比べて約240年にすぎないアメリカとを対比することは無謀のようだがとことわりつつ、こんにちの両国経済関係はグローバル経済の基軸であり、しかも独特の

外国企業の吸引——「引進來」——によって経済成長を実現しようとする中国側のイニシアティブによるものだったのか、それとも「西側」のグローバル多国籍企業の主体的な活動によるものだったのか、という問いである。

べつの論者は「中国の台頭は国家主導のグローバリゼーション過程であり、そこにおいて国家は、合弁企業や外国資本に主に依存した輸出主導型成長を促進してきた」(Ngai and Chan, 2012) とのべている。中国の輸出が外資企業によるところ大だったことは、図1をみてもたしかであろう。そうだとすれば、いずれにしても西側多国籍企業か中国かというさきの問いは成り立つし、段階論的には、きわめて注目すべき問題提起のように思われる。

図1 中国の企業形態別輸出入額



(出所) 内閣府『世界経済の潮流』2018年II。

病理, すなわち複雑に絡み合った「共依存」に悩まされているとみた。中国は経済発展のためにアメリカにたよっており、一方アメリカはその成長の主要源として中国にいちじるしく依存している。すでに Fergson and Schularick (2007) は、これを米中「共生」(symbiosis) 関係だとし Chimerica とよんでいた(樋口, 2021)。この米中の「共生」なり「共依存」なり、あるいはその「破綻」なりが、いいかえれば Chimerica の動向が、こんにちの世界経済分析の焦点であることはいうまでもない。そしてそれは段階論を基準にしてそういえるのではないか。

この問いに対する大方のこたえは双方の力の合成によるものだということになるかもしれない。そして一般的にはそういつてさしつかえないかもしれない。だが、段階論的に考えると、そうとはいえないのではないか。中国は、ある構造——経済的世界秩序——のなかで、改革開放をおこない台頭してきたのである。むろんグローバル多国籍企業も同じ構造のなかで活動してきた。中国も多国籍企業も、一方ではある構造のなかで動きながら、他方ではその構造をつくり、それを変容させる主体にはかならない。したがって、さきの問いを考えるには、この構造がどのようにできているのかを、まずあきらかにしておかなければならないのではないか。そしてこの構造を規定するのが段階論なのではないか。これが筆者の段階論についての基本的な考え方である。

本稿は、樋口（2021）の再考である。そこで十分検討できなかった諸問題のなかの一つ——グローバル資本主義の「土台」としてのグローバル生産ネットワーク（GPNs）およびグローバル金融ネットワーク（GFNs）と中国の関係——を中心に考察し、段階論、なかでもグローバル資本主義段階についてさらなる検討を試みようとするものである。

I 段階論と現状分析

宇野弘蔵は、段階論と現状分析の関係について、つぎのようにのべている。「特殊な国々の現状分析をするといった場合には、原理だけでなく、どういう段階で資本主義化しているかという、つまり現状分析の前提となる段階論的な規定というのが必ずなくてはいけない。」（宇野，1975）。このような言説は随所でなされているが、改革開放以降の中国の分析にもあてはまるといわなければならない。中国はどういう「段階」で資本主義化したのかという観点がなければ中国の分析はできない。ここでいう「段階」とは資本主義の世界史的発展におけるある段階ということだが、その規定には基軸国による経済的世界秩序の編成、いいかえれば一つの構造の規定

もふくまれる。宇野のいう「発展段階を世界史的に代表する国」による「国際関係」(宇野, 1954)の編成である。中国はそうしたある構造のなかで台頭したとみななければならない。

また一国分析のみならず世界経済分析においても、それがどういう「段階」にあるのかがあきらかにされていないと、無限に広範かつ複雑な世界経済の分析などできるはずはないであろう。どこに焦点をあてるのか、段階論的な基準をもって定めなくてはならない。

ちなみに宇野の「現状分析としての世界経済論」には、焦点論ともいうべき方法があった(宇野, 1950)。簡単にふれておこう。世界経済論の課題は世界政治の「物質的基礎」をあきらかにすることであるが、宇野は当時その焦点は「世界農業問題」にあるとみた。「世界農業問題」とは、第一次大戦後における世界経済の構造問題であり、先進国と後進国の間の国際分業の破綻という問題である。それまで先進国が後進国から農産物を輸入してきたが、先進国が自国の失業対策として農業保護策をとらざるをえなくなり、そのため後進国が農産物を輸出できず先進国から工業品を輸入できなくなって、世界的な経済停滞と慢性的農産物過剰が発生したのである。宇野は、これを世界資本主義の「構造問題」であり、資本主義によっては解決できない問題だとみた。宇野によれば、第一次大戦以降は世界史的には社会主義への「過渡期」であり、資本主義が世界史を主導する時代ではないので、段階論の対象とはならず、世界経済論としての現状分析の対象となる。したがって資本主義では解決できないとみた「構造問題」としての「世界農業問題」の出現に注目し、これを「焦点」だとしたのである²⁾。

だが、過渡期論はこんにち冷戦体制が崩壊して、イデオロギー的予測によるものであり希望的観測にすぎなかったことがあきらかになった。そして段階論を第一次大戦で打ち切ることもその根拠が失われることになっ

2) 「世界農業問題」は第二次大戦後にはかたちを変えて「南北問題」としてあらわれ、これが世界政治の焦点になり、これにともなって理論的には従属学派が登場したが、これまた、その後の東アジアや中国・インドにおける想定外の経済発展によって破綻した。

た³⁾。かくて資本主義では解決できず社会主義なら解決できるといったイデオロギー的予測による焦点の設定は破綻したが、世界経済論において焦点の設定という方法それ自体は有効であろう。世界政治の物質的基礎の解明ということは現状分析としての世界経済論の目標として適切であろうし、段階論を経済的世界秩序の基本構造をもあきらかにするものとして再編し、これを基準にすれば焦点がなにかがあきらかになるであろう。たとえば近年の米中衝突がそれである。

Ⅱ グローバル資本主義の「土台」——グローバル生産・金融ネットワーク

(1) 中国とグローバリゼーション

中国は、グローバル資本主義の「段階」において台頭したとってよいであろう。たとえば、McNally (2012) によれば、中国は「強いグローバリゼーションの時代にグローバル資本主義システムに参入」したのであり、中国は「強烈なグローバリゼーションのもとで形成された後発発展モデル」である⁴⁾。ten Brink (2013) によれば、中国経済は「グローバリゼーション

3) 宇野は第一次大戦以降を段階論の対象外とする根拠として、過渡期論のほか、第一次大戦後も支配的資本が「金融資本」であり、それにかわる新しい資本形態が生まれていないこともあげている。宇野の段階区分の基準の一つが支配的資本形態の変化だからである。宇野の金融資本概念は難解であるが、「株式会社」がその「基本的規定」を与えるものとされ、抽象的には資本の「資本家社会的」な集中、銀行の発行業務、株式所有による重層的な会社支配の三面をもつものとして規定されている(宇野, 1976)。このかぎりではその後たしかにこれにかわる新しい資本形態は生まれていない。だが、宇野の場合その後の生産力の発展がまったく考慮されていない。鉄鋼業から自動車産業へ、さらにIT産業へと生産力が高度化するなかで、株式会社、そして「金融資本」のあり方が大きく変化したのである。あとでふれるIT産業段階の「金融化」(financialization) はその一つである。

4) McNally (2012) は、中国が日本、韓国、台湾などの東アジア開発国家と異なる点として、他の東アジア開発国家が、タイトに管理された経済システムを信奉し、また冷戦の最前線国家としてアメリカの市場と技術への特権的アクセスを享受していたのに対し、中国がより強い自由市場原理を採用、とくに外国企業への開放性や労働力市場のフレキシブル化がいちじるしいこと、また香港の国際化した資本市場を徹底的に利用したことなどをあげている。

ンと生産の超国籍化」のもとで発展したのであり、かれはこの規定性をもっとも重くみている⁵⁾。またZhu (2019) は、改革開放以降の中国の変容を簡潔に、①グローバル化 (globalization)、②分権化 (decentralization)、③市場化 (marketization) の三つに要約しているが、第一の規定性がグローバル化なのである。その内容はグローバル経済への統合と輸出志向である。

そうだとすれば中国の台頭を理解するためにはグローバル化とはなにか、グローバル資本主義とはなにかがはっきりしていなければならないであろう。筆者はそれは動的な一つの新しい経済的世界秩序であって、資本主義の世界史的発展の一つの段階だと考える。その理由はこれからのべるが、この段階は、時期的には冷戦体制崩壊以降の1990年代からこんにちまでとし、1980年代はその前史だとしておきたい。

それでは段階を画するものはなにか。それは産業革命による新しい生産力の発展——生産力の高度化——だといわなければならない。資本主義の世界史的発展はこれまで、18世紀末に始まる産業革命Ⅰ、19世紀末に始まる産業革命Ⅱ、20世紀末に始まる産業革命Ⅲによって、それぞれ新しい段階にはいったのであった。

グローバル資本主義は、産業革命Ⅲ——IT革命——による段階である。IT革命は、コンピュータの高性能化・小型化・軽量化・低価格化 (PCやスマホ) とインターネットの普及を中心とするものであり、これがアウトソーシングによる新しい生産システムを生みだし、さらにグローバル生産ネットワーク (GPNs) へと発展した⁶⁾。これがグローバル資本主義の土台だ

5) Nölke, ten Brink et al. (2020) は、ある経済のグローバル経済への編入について、その特殊な形態と時期 (タイミング) の研究が重要だとし (chap.1)、中国の編入の特徴は「選択的編入」だとしている (chap.2)。産業から金融へ、産業でも特区から全国へ、漸進的に「選択的」に開放が進められた。

6) Ernst and Kim (2001) は、生産システムのGPNsへのシフトについて、三つの要因をあげている。第一は制度変化としての自由化である。自由化には、貿易自由化、資本移動自由化、対外直接投資の自由化、民営化の4要素がある。これらがグローバル企業に立地やアウトソ

といてよいであろう。GPNsは、あとでみるようにグローバル金融ネットワーク（GFNs）によって促進・制御されている。さらに国家が、あとでふれるように、市場化——規制緩和や民営化——や外資吸引を押し進めることによって、これを促進し、その環境を整備してきた。競争国家（Cerny, 1990; 樋口, 2016）である。こうして米中「共生」（Chimerica）基軸による経済的世界秩序が形成された。いいかえればグローバル資本主義という段階が生まれたのである。

（2）グローバル生産ネットワークと中国

それではGPNsとはなにか。この概念のもとであるCoe and Yeung（2015）の定義によれば、それは「グローバル主導企業（global lead firm）が調整する仕組みであり、相互に結びつけられた経済主体ならびに非経済主体から構成され、世界市場向けに多数の地理的場所を横断して財やサービスを生産する仕組み⁷⁾」である。簡単には主導企業による「ボーダーレスな生産

ーシングの選択範囲を拡大し空間流動性を高めた。第二はIT革命である。それは二重のインパクトを与えたとする。①IT開発のコストとリスクが市場のグローバリゼーションの主因であること、②ITにより企業の流動性が高められたことである。第三は競争と産業組織である。競争の地理的範囲が拡大し市場への適量・適時の供給が必要になった。その結果、組織的には「多国籍企業」が多部門機能ヒエラルキーからグローバル旗艦モデル・ネットワークヘシフトしたとする。この説は網羅的だが、先進国側側からの説明であり、後発国側の視点がない。NICs・NIEsや中国の工業化、そして東アジア生産ネットワークの形成などである。Muswood（2018）によれば、GPNsの形成は単なる自由化の結果ではない。1980年代の日本の台頭に対するアメリカの「新保護主義」が、日本企業の対米および対アジア直接投資をひき起こし、アジア生産ネットワークが形成されたことが起源である。ただ日米半導体摩擦のインパクトなどが考察されておらず、さらなる実証研究がもためられる。

7) Coe and Yeung（2015）によれば、同種の概念としてグローバル・バリュー・チェーン（GVCs）やグローバル商品チェーン（GCCs）があるが、両者は世界システム論を源流とし、GVCsは2000年代初めにGCCsから派生した。そして多くの国際開発機関が後発国の経済開発の観点からもちいた。GCCsが特定の商品に焦点をあて、GVCsが産業にはいる諸種の価値連鎖の集積に焦点をあてるのに対し、GPNsは主体と場所に焦点をあてる。筆者は、新しい生産システムを的確にあらわす用語としてグローバル生産ネットワーク（GPNs）をもちいる。それはまた用語的にあとでみるグローバル金融ネットワーク（GFNs）概念に対応するからでもある。

システム」(UNCTAD, 2013) といっている。

そしてこのGPNsが、こんにちの「国際経済の中心特徴」(Neilson et al., 2014), 「現代のグローバリゼーションの規定的な特徴」(Maswood, 2018), 「世界経済の土台」(Cattaneo et al., 2010) などと位置づけられている。これは世界貿易における中間財貿易の拡大という点にもあらわれている(60%, UNCTAD, 2013)。GPNsはグローバル資本主義の「土台」なのである。それはIT, 自動車, アパレル, フットウエアなど, ほとんどの製造業においてあらわれてきたが, 本稿では基軸をなすIT産業のそれについてみていこう。

IT産業におけるGPNsは, IT革命の「震源」であるシリコンバレーにおいて, Wintelism⁸⁾ とよばれる生産システムが生まれたこと, これが直接の起源だと考えられる。それは1980年代における日本電子産業の台頭と, これに対するアメリカIT産業の対抗, 1990年代初めの冷戦体制崩壊によるアメリカ軍事技術の開放などの結果でもあるが, 1980年代にいわゆるIBM互換機や Apple Macintosh などPC生産において形成され始め, 1995年のWindows 95によって確立した。すなわち, 半導体の Intel やOSの Microsoft が「製品定義会社」となって支配する生産システムであり, Dell や Hewlett-Packard など組立各社が, モジュラー化された半導体, OS, ディスクドライブ, モデム, グラフィックカード, ディスプレイなどの基幹部品をオープン市場で購入し組立生産するシステムである。それは Fordism や Toyotism やIBMなどの垂直統合型の生産システムとは異質なものとされ, シリコンバレー型とか「分散・並列・ネットワーク型」とかとよばれ(岩田, 2006), 水平性が注目されていた。さらに岩田(同)は, こうしたIT革命によって, アメリカ資本主義がシリコンバレー型とデトロイト型へ「分

8) Wintelismという概念はBorras and Zysman (1997) によるものだが, この生産システムの特徴として, フォーディズムの垂直性に対し, 水平性に注目している。いま一つの特徴は「設計」と製造の分離である(Coe and Yeung, 2015)。製造はアウトソーシングされ, 主導企業は「設計」のみをおこなう工場なし(fabless)となる。

極化」することになるとともに、このシリコンバレー型が東アジアへ展開し台湾を介し中国の台頭を促進することになったとらえた。

この生産システムの特徴は、のちの変容もふまえていうと、①製造のアウトソーシング、②主導企業の fabless（無工場）化、③アウトソーシング先としての「受託製造業」（contract manufacturers: CMs）の発展だといえよう⁹⁾。主導企業はブランド戦略、製品開発、マーケティングなどのみをおこない、製造は主にCMsにアウトソーシングするようになった。IT産業におけるCMsは「電子製造サービス」（EMS）ともよばれるが、広範な生産・技術開発・物流を受託する。転写回路基板、最終組立、プラスチック部品、金属筐体、ケーブル、製品開発、素材調達、物流、アフターサービスなどである。

第一世代のCMsは、シリコンバレーのFlextronics, Solectron, Sanmina-SCI, フロリダの Jabil, カナダ・トロントのCelesticaなどであり、東アジアへも展開したが、アメリカ中心であった。CMsは製品に会社名を付さないため、あまり一般に知られず「隠れ製造」（stealth manufacturing）（Los Angeles Times）とよばれた。1990年代以降これらはブランド企業の製造プラントを買収することによって生産能力を高めた。Flextronics や Solectron によるIBM, Texas Instruments, Lucent の主要製造プラントの買収や、Flextronics による Siemens のそれ（ドイツその他欧州工場）の買収などである。そうして世界水準の製造ノウハウを獲得した。なお、これらの買収・IT産業の再編は、1980年代以降の資本主義の「金融化」（financialization）ないし「株主資本主義」化を背景として金融市場によって促進された。この点はあとでグローバル金融ネットワークをみるさいにまたふれる。

Wintelism は、2001年のインターネット・バブル（ドットコム・バブル）

9) 以下Wintelismの展開と危機、そこにおけるCMsの発展については、とくにことわらないかぎり、Lüthje (2007) とLüthje et al. (2013) によるところが大きい。

の崩壊によって危機に直面し、IT産業の再編が進んだ。2008年世界金融危機によってもさらに再編が進み、CMsでは Flextronics による Solectron の買収（2007年）などもあって、二大メガCMs（Foxconn と Flextronics）が出現した（Flextronics は2015年にFlexへ社名変更）。

これらの再編において特筆すべき点は、第一に、Foxconn（台湾の鴻海精密Hon Hai）の台頭である。これがアメリカの主要ブランド企業（Cisco, Dell, Apple, Hewlett-Packard）のアウトソーシングを獲得し、アメリカ支配のCMsヒエラルキーを崩壊させた。Foxconn は、2003年には企業収益でみて Flextronics や Solectron について第三位だったが、2008年には突出の第一位になった。

第二に、生産と市場のチャイナ・サークル（中国・台湾・香港）へのシフトである。Foxconn は1990年代に深圳など珠江デルタ地帯や上海など長江デルタ地帯に進出していたが、2000年代に中央部や西部にも生産拠点を拡大し、同年代末には中国本土に30を超える工場をもつにいたった（図2）。Foxconnの競争優位は、大量生産やサプライチェーンの柔軟性、高い品質管理、顧客秘匿、低価格などにあるとされる（Coe and Yeung, 2015）。かくてFoxconnは、中国最大の雇用者となり（2003年10万人、2010年100万人、2015年150万人）、また2003年には中国最大の輸出業者となっていた。顧客の主導ブランド企業は Apple, Microsoft, IBM, Intel, Cisco, GE, Amazon, HP, Dell, Panasonic, SONY, Toshiba, Fujitsu, Nintendo, Sony Ericsson, Samsung, LG, Nokia, Motorola, Acer, Lenovo などである。

図2 Foxconnの生産拠点（中国，香港，台湾）



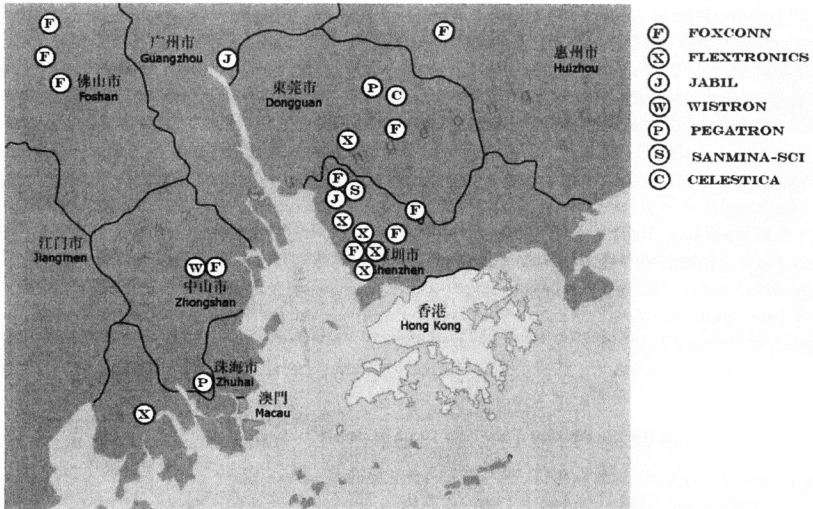
Source: Foxconn Technology Group (www.foxconn.com.cn, 2011).

Note: Foxconn production sites are located in four main geographic clusters:

1. The Pearl River Delta in Guangdong province in the south: Shenzhen, Dongguan, Foshan, Zhongshan, and Huizhou
2. The Yangtze River Delta and big cities on the eastern coast: Shanghai, Jiangsu province (Kunshan, Nanjing, Huai'an, Changshu), Zhejiang province (Hangzhou, Ningbo, Jiaohan), and Fujian province (Xiamen)
3. The Bohai Gulf area and big cities of northern China: Hebei province (Beijing, Tianjin, Langfang, Qinhuangdao), Shanxi province (Taiyuan, Jincheng), Shandong province (Yantai), and Liaoning province (Yingkou, Shenyang)
4. The big cities in central and western China: Henan province (Zhengzhou), Hubei province (Wuhan), Hunan province (Hengyang), Chongqing, Sichuan province (Chengdu), and Guangxi province (Nanning).

(出所) Ngai and Chan (2012).

図3 珠江デルタ地帯における受託製造業の主な生産拠点



(出所) Lüthje and Butollo (2017).

珠江デルタ地帯にはFoxconnのほか、シリコンバレーCMs (Flextronics, Sanmina-SCI) や台湾CMs (Pegatron, Winstron) なども進出し (図3)¹⁰⁾, 「世界最大の電子CMs工場」(Lüthje et al., 2013) となり、なかでも深圳は、Foxconn の巨大工場やこれらCMs工場、関連工場、さらに地元の新興IT企業 (HuaweiやZTEなど) の発展によって、中国のシリコンバレーとよばれるようになった。これは大市場を背景とした中国の政策、すなわち「分権化 (decentralization)」のもとでの「開発国家」的な地方政府の外資吸引政策の結果でもあった。地方政府は、深圳など経済特区を先頭に、中央政府がもつめる成長促進のため、税制やインフラ整備など各種優遇措置をとり外資誘致を競ったのである。地方政府間競争である。

10) 5大CMs (Foxconn 台湾, Flex 米, Jabil Circuit 米, Celestica 加, Sanmina SCI米) は電子ブランド企業の製造の8割を担うが、広東省はその世界最大の集積地となった (Raj-Reichert, Gale, 2019)。

こうしてまさにIT産業の生産集積が「シリコンバレーから深圳へ」移転した様相を呈した。中国は軽工業品の「世界の工場」からハイテク製品のそれへ変容したのである。これにともなってGPNsは東アジアネットワークを中心とするものになった。そこで、この点を典型的に示す代表的な主導ブランド企業 Apple のGPNsをみてみよう。

(3) Appleのグローバル生産ネットワーク

2007年発売の iPhone がIT革命の新局面をもたらした。Wintelism が後退し、いわゆるGAFAM（アメリカ）やBATH（中国）に代表されるデジタルフロー中心の「プラットフォーム資本主義」¹¹⁾の出現である。iPhone はたんなる携帯電話ではない。インターネットができるPCに電話やカメラ機能もついた情報端末である。

1990年代の携帯電話 (mobile phone) は、Nokia, Motorola, Sony-Ericsson, Siemens が主導企業であり、これらは同年代末までにはCMsに依存するようになり、中国市場を狙って生産拠点を中国へ移転していた¹²⁾。iPhoneはこうした状況を一変させたのである。2008年には iPhone に対抗して Google のOS (Android) を搭載した台湾HTC製造の T-Mobile G1がアメリカで発売された。2011年には Google と韓国 Samsung の共同開発による Galaxy Nexus が発売された。こうして2011年以降は、スマートフォンとよばれるこれら情報端末の世界出荷額が tablet もふくめて、Desktop PCと Notebook をあわせたそれを上回り、圧倒していくことになったのである。

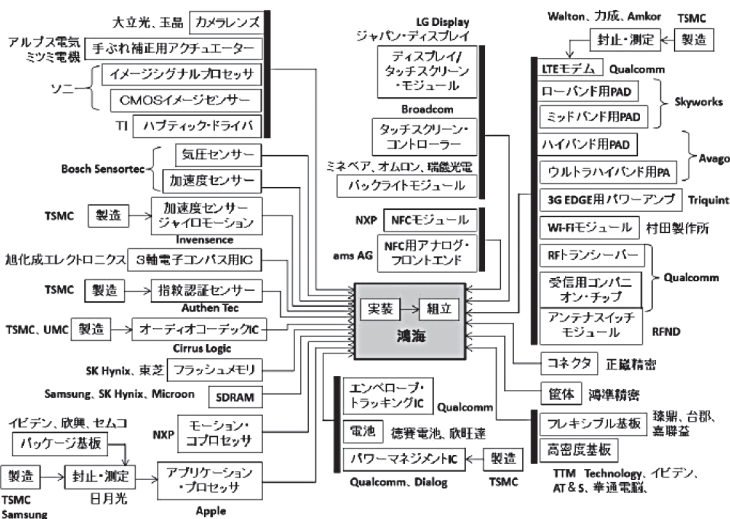
Appleが編成するGPNsは、「垂直」管理の側面が強い。商標 (branding),

11) Langley and Leyshon (2017) は、「ビッグデータとその独占的プラットフォームの発展を利用したビジネスモデルの台頭」をもって「プラットフォーム資本主義」とよんでいる。「データは石油と同義」だという。すなわち「抽出され、精製され、いろいろな用途に使用される」。データの生産と集積によって巨大な「資源商品」が生まれている。

12) これにともない中国国有の移动通信会社 (China Mobile, China Telecom, China United Network) も3G (第三代移动通信システム) 投資を拡大、中国ブランド会社 (通信基地局製造のHuaweiやZTEなど) も勃興した。

設計・技術開発，マーケティングは Apple がにぎり，製品の中核技術はクローズド化されている。そして組立は Foxconn にアウトソーシングする。世界最大のCMs=Foxconn は，図4にみられるように世界中のサプライヤーから部品や素材をあつめて iPhone を組立生産している。また Apple は，三つの大サプライヤーである Samsung（世界的半導体製造業かつスマホ製造業）¹³，Qualcomm（サンディエゴの fabless 半導体企業），TSMC（台湾の半導体製造業 foundry）とも連携しており，Apple のGPNsには複雑な複

図4 iPhone 6 Plusの主要部品とサプライヤー



出所：HIS Technology のサイト (<https://technology.his.com/>)，chipworks のサイト (<http://www.chipworks.com/>)，「特集：iPhone6/6Plus の全貌」【MacPeople】2014年11月号6-33頁，「経済日報」「工商時報」など各種資料より筆者作成。

(出所) 秋野 (2015)。

13) Samsung は，製造をアウトソーシングする Apple などアメリカ主導企業とは異なり，家族経営のコングロマリット（財閥）である。国内ベースかつ輸出志向の生産システムを開発してきた。スマホ技術のかなりを企業内で開発し，生産の多くをその世界レベルの半導体部門や Samsung SDI（電池やディスプレイ）によって内製化している（Coe and Yeung, 2015）。

数交差性や連携がみられる (Coe and Yeung, 2015)。シリコンバレー型は水平性や並列性をもつものとされてきたが、世界展開のなかで垂直性や交差性をもつ生産システムへと変容してきたように思われる。

ある計算によると、iPhone 4 卸売価格のバリューチェーン付加価値の約60%が Apple の利益、5%が韓国の Samsung などの利益、1%がEUの部品製造業の利益、0.5%が日本の部品製造業の利益であり、中国の部品製造や組立の労働に対しては1.8%の配分であった (Kraemer, 2011)。いかに Apple に利益が集中しているかがうかがえる。

ところでIT産業の基盤となるのが半導体である。Wintelism においては Intel が「製品定義会社」として支配的な半導体企業となり、その後もPCにおいては独占的地位を占めてきているが、一方情報端末における smartphone や tablet の拡大にともなって、半導体産業の再編も生じてきた。図4にみられるようにiPhoneの生産においては、主にQualconn (米サンディエゴ)、TSMC (台湾)、Samsung (韓国) が諸種の半導体を設計・生産しFoxconnに供給している。Qualconn は fabless 企業であり、製造はTSMCにアウトソースしており、Intel の垂直的なGPNとは異なり、水平的なGPNを発展させてきた。TSMCはfoundry とよばれる専門的な半導体メーカーであり、近年Intelを上回る回路線幅 (5ナノ: 1ナノは10憶分の1メートル=100万分の1ミリ) の最先端半導体を生産する世界トップ企業になっている。

(4) グローバル金融ネットワークと中国

さてGPNsはグローバル金融ネットワーク (GFNs) によって促進され制御されている。この面の研究はデータの限界もあってたち遅れてきたといわれるが、近年進展し始めた。「こんにちにおける企業資産の大規模な証券化と企業の金融的な再構築は、投資銀行のような仲介機関による企業金融の変革過程だが、GPNsの中核に金融をひき込んできた。グローバル主導企業は、もはや自らの運命の支配者ではない。その最高経営責任者 (CEO)

は、ますます資本市場における株主利害や信用格付によって動かされている」(Coe and Yeung, 2015)。

GFNs概念は、Coe, Lai and Wójcik (2014) が嚆矢のようなだが、その定義は、「金融およびビジネス・サービス業 (Financial and Advanced Business Firms: FABS) のネットワーク」であり、「金融センター、タックスヘイブン (offshore jurisdictions), および自余の世界を結びつける活動」だとされる (Wójcik and Camilleri, 2015; Wójcik, 2018)。金融の主体は、投資銀行、銀行、保険会社、格付機関、資産管理会社、年金基金などであり、ビジネス・サービス (ABSs) の主体は、会計法人、法律事務所、経営コンサルタントなどである。いずれも高度の専門的知識をもつ企業であって、金融センター (= 「世界シティ」 = グローバル経済の「官制センター」) に集積している。世界のさまざまな税制・法律・規制に精通するFABS企業が、投資方法の開発や助言をつうじ「グローバル官制」を実践する。グローバル企業は、FABS企業の支援なしにはGPNsを展開できないのである。

グローバル企業とGPNsは、金融市場によって株主価値、リスク、合併買収市場価値などを評価され統制され監視され律せられる。「金融主導の企業パフォーマンス測定システム」(Coe and Yeung, 2015) が形成されている。GPNsは消費者だけでなく、専門フェンドマネージャーを満足させ、資本市場の期待にこたえなければならない。

さきにみたようにシリコンバレー型の生産システムの特徴の一つはアウトソーシングである。これがGPNsの展開をひき起こしたのであるが、このアウトソーシングを推奨し促進したのが、「金融化」(financialization) とGFNsであった。たとえば、半導体の研究開発と製造には莫大な固定費用がかかる。いわゆる固定資本の制約である。これが半導体企業の生産のアウトソーシングとfabless化を促進したが、この背後には「金融化」(financialization) による金融圧力があつた (Davis, 2018)。半導体ばかりではない。

「金融化」(financialization) のコアは「証券化」securitization¹⁴⁾ である

(Wójcik, 2018)。「アメリカ的な企業経営は、株主価値の高揚を第1の目標とする。そのために企業は、キャッシュフローを高める必要に迫られ、固定資産や流動資産の低減を図ろうとする。…このような傾向のなかで、アウトソーシングがその手段として着目されるようになった」、これが「EMSの始まり」だとされる(犬塚, 2006)。アウトソーシングは「金融化」(financialization)とGFNsによってあと押しされてきたとあってよいであろう。

さて、中国とGFNsの関係については、Wójcik and Camilleri (2015) が、中国国有企業である中国移动通信 (China Mobile) を事例に注目すべき研究をおこなっている。中国におけるインターネットの普及にも関連するので、これについてみておきたい。

インターネットは、インフラを構築する通信会社がなければ普及しない。中国ではそれは戦略部門として中央国有の三大通信キャリア——中国移动通信 (China Mobile), 中国电信 (China Telecom), 中国聯合通信 (China United Network) ——が担ってきた。なかでも China Mobile は世界最大の移动通信業者であり、7億6700万人の加入者をもつ(2013年末)。同社は、国有企業改革(「大は掴め、小は放て」・ナショナル・チャンピオン構築)の一環として1997年に設立されたが、あとでみるように、そのさい香港とニューヨークに上場、アメリカの投資銀行 Goldman Sachs をはじめとして FABSs 企業の支援をうけた。つまり GFNs を利用した。

FABSs 企業が中国国有企業改革において重要な役割をはたしたわけである。国有企業は1994年の会社法によって法人化され、資産は国家持株会

14) GFNsのコアは「証券センターのグローバル・ネットワーク」である。世界金融危機をひき起こしたのもこれである。証券業 (security industry) は金融業界のエリートだとされる。証券業は証券およびデリバティブの生産・分配・流通をおこなうが、証券の発行者(会社や政府)のために証券を売る面と、証券の買い手(個人や機関投資家)のために証券を買う面とがある。売る面は投資銀行業、買う面は資産管理業である。こうした証券業は投資銀行ないし投資ファンドなど専門証券業者 (Goldman SachsやMorgan Stanley, ヘッジファンドなど) やユニバーサル・バンクの証券部門ないし子会社 (Citigroupなど) からなっている。Wójcik (2018) をみよ。

社に移転された。そのうえで外国株式市場への上場がおこなわれたのである。目的はドルの調達と、国際的評価を確立し対外進出（「走出去」）や国境を超える合併・買収をおこなうことであった。また、これはWTO加盟（2001年）による開放圧力への対処でもあった¹⁵⁾。その制度的強化が国有資産監督管理委員会設立（2003年）である。国有資産監督管理委員会リストの10大国有企業（ナショナル・チャンピオン）は表1のとおりであり、一

表1 中国の10大ナショナル・チャンピオン（金融部門を除く）

親会社	本部	上場子会社	新規株式公募年および場所	新規公募主導会社	法律助言会社	監査法人	英領ヴァージン諸島 (BVI) またはケイマン諸島 (CI)
中国石油化工有限公司	北京	Sinopec	2000年香港, ニューヨーク, ロンドン	Morgan Stanley (米), China International Capital Corporation (中)	Haiwen&Partners (中), Herbert Smith Freehills (英), Skadden Arps (米)	PwC (英)	BVI and CI
中国石油天然気集团公司	北京	PetroChina	2000年香港, ニューヨーク	Goldman Sachs (米), China International Capital Corporation (中), Bank of China (中), HSBC (英)	Freshfields (英), Shearman&Sterling (米), King & Wood Mallesons (中)	KPMG (本社・瑞)	BVI and CI
国家电网公司	北京	上場なし			King&Wood Mallesons (中)	Ruihua (中)	BVI and CI
中国移动通信集团公司	北京	China Mobile	1997年香港, ニューヨーク	Goldman Sachs (米), China International Capital Corporation (中)	Sullivan&Cromwell (米)	PwC (英)	BVI and CI
中国建筑集团有限公司	北京	中国建筑股份有限公司 (CSCEC)	2009年上海	China International Capital Corporation (中)	Dacheng Law offices (中), Jingtian & Gongcheng (中), JT&N (中)	PwC (英)	CI
中国海洋石油集团有限公司	北京	中国海洋石油 (CNOOC)	2001年香港, ニューヨーク	Merrill Lynch (米), Credit Suisse First Boston (瑞), Bank of China (中)	Stikeman Elliott (加), Davis Polk & Wardwell (米), Akin Gump (米)	Deloitte (米)	BVI and CI
中国铁道建筑总公司	北京	中国铁道建设股份有限公司	2008年香港, 上海	CITIC Securities (中)	Baker&McKenzie (米), DeHeng Law Offices (中)	Ernst & Young (英)	CI
中国铁路工程总公司	北京	中国中铁	2007年香港, 上海	UBS (瑞), Bank of China (中)	Jiayuan Law Offices (中), Zhonghun Law Firm (中)	Deloitte (米)	なし
中国中化集团	北京	中国中化 (Sinochem)	2000年上海	HuaXia Securities (中)	Tian Yuan Law Firm (中)	Ernst & Young (英)	CI
中国南方电网	広州市	上場なし			Everwin Law Office (中), ETR Law Firm (中)	Ruihua (中)	なし

(出所) Wójcik and Camilleri (2015).

社を除き、すべてがFABSsを利用し支援をうけていることがわかる。

China Mobile は1997年、広東省移動通信と浙江省移動通信の資産をもとに設立されたが、株式の26%が香港とニューヨークで上場（IPO）され、42憶ドルが調達された。アメリカでのドットコム・バブルと中国株式への購買熱を背景に、株式への申し込みは過多であり、香港30倍、ニューヨークが20倍であった。このIPOの主要仲介者は、さきにふれたようにGoldman Sachs (Asia) であり、分担者はChina International Capital Corporation (Morgan Stanleyと中国諸銀行により設立された北京ベースの投資銀行)であった。中国諸銀行は国際ネットワークを欠いていた。

引受チームのその他13社のうち12社は米欧の投資銀行、1社は Bank of China International (中国銀行子会社)であった。法律事務所は Sullivan & Cromwell (米) と Linklaters (英) である。Sullivan & Cromwell は Goldman Sachs の主要法律アドバイザーで、アメリカの法律と諸規制に合致するかどうかの業務、Linklatersは世界最大の法律事務所香港と米以外の法律合致の点検業務、KPMG (英) は企業精査・監査（会計）業務をおこなった。いずれも19世紀以来の伝統あるFABSs企業である。手数料は莫大で、FABSにおける序列（金融が1番、法と会計が2番）にしたがって、引受手数料が2憶ドル超、法律や会計は数百万ドルであった。Goldman Sachs は中国のナショナル・チャンピオン政策を助けたわけである。Goldman Sachs の雇用は香港1300人、北京200人、上海・深圳200人であった。

その後 China Mobile は沿岸部の移動通信業の買収を進め、2004年には中国全省で事業展開するにいたった。2013年には雇用20万人弱、市場シェア62%である。China Mobile は31の省会社からなる、それらは別個の法実体であり、China Mobile の支店ではない。親会社（China Mobile

15) WTO加盟により金融分野の市場開放が一定程度進められた。証券では合併の証券会社と投資ファンド管理会社の設立が認可され、外国投資家向けB株市場の創設などの措置がとられたが、外国投資家比率は制限されており、外資による経営支配が排除されている（王東明、2015）。

Communications Corporation)¹⁶⁾も省ベースで組織されている。省会社は通信機器プロバイダーやその他サプライヤーとの交渉で自律性がある。China Mobile への通信機器プロバイダーは当初外国企業のErikssonや Siemensなどであったが、中国企業の Huawei とZTEがキャッチアップし、支配的プロバイダーになった。WTO加盟後、外国移動通信業者がこの部門の合併の49%を取得することや全国展開することが認められ、中国は競争的な規制原理に同意したが、外国企業との競争はほとんどない。

China Mobile と中国におけるインターネット普及は、GFNsへの接続なしにはありえなかったといっただいであろう。China Mobile の事例は、中国ナショナルチャンピオンとGFNsの関係の「一般的パターン」をあらわしている (Wójcik and Camilleri, 2015)。表1にみられるように、China Mobile のみならず、中国の「ナショナル・チャンピオン」の多くが、香港とニューヨークで上場し、かつ、大部分がアメリカないしヨーロッパのFABS企業の支援をうけており、また4大監査法人のDeloitte (世界最大の会計事務所、米)、Ernst & Young (英)、KPMG (蘭・瑞)、PwC (英) によって監査されている。またタックスヘイブンに接続され法人をもっている。

国有企業ばかりではない。民間企業もGFNsによってカバーされている。BATとよばれる中国巨大プラットフォーム企業をはじめ200社以上が、ニューヨーク株式市場やNASDAQに上場しており、そこにFABSs企業の支援があるのである。

16) 国有資産監督管理委員会は、China Mobile Communications Corporation の重役を任命する。この親会社は China Mobile を直接所有せず、香港で法人化した China Mobile 香港グループをつうじ所有し、この後者は英領ヴァージン・アイランド (VI) で法人化した China Mobile Virgin Island を所有している。China Mobile は各省の事業会社を、英領VIで法人化したChina Mobile Communication Ltd (投資ホールディング会社) をつうじ間接的に所有している。China Mobile の組織は、さらに複雑なのであるが、いずれにせよこうしてオフショア (Offshore jurisdictions), いいかえればタックスヘイブンにつながっており、香港をつうじ、つないでいるのがFABSsなのである。詳しくは Wójcik and Camilleri (2015) をみよ。

(4) グローバル生産・金融ネットワーク研究の弱点

GPNsの研究には、いくつかの弱点があるといわれてきた。簡単にふれておこう。第一は労働面で、とくに中国のCMsにおける低賃金労働の実態の研究である。2010～11年には深圳 Foxconn の大工場では若年農民工の自殺者が多発し、長時間労働や労働強化が原因とされ、しだいに研究がなされるようになってきた。フレキシブルな労働力市場が形成されており、ネオ・テイラー主義ともよばれる労働編成がおこなわれ、これがGPNsの展開を支えている。労働力市場のフレキシブル化の要因には、ビジネス・フレンドリーな立地環境をもとめる圧力や、中央がもとめる成長のために争って工場誘致をおこなう地方政府間競争がある。こうした圧力と競争のもとで、地方政府において労働法の執行がゆるめられていたり、労働者の組織化も抑圧されているといわれる (Ngai and Chan, 2012; Lüthje et al., 2013)。

中国の労働者ばかりではない。アメリカの労働者もGPNsにおけるアメリカ主導ブランド企業の fables 化によって雇用を奪われている。米中「共生」(Chimerica) は、GPNsの観点からみれば、中国「世界の工場」とアメリカ「脱工業化」の「共生」でもある。またハイスキル労働とロースキル労働への分極化や、FABSs企業の集積する「世界都市」＝「グローバル・シティ」への富の集中などが生じている。GPNsとGFNsの展開が世界の労働力市場に、またまた世界の富のあり方にどのようなインパクトをくわえているのか、一層の研究がなされなければならない。

第二は、金融であり、これについてはさきにみたが、「金融化」(financialization) とはなにかが、かならずしもあきらかではない。「金融化」は、「株主資本主義」(shareholder capitalism) とよばれるが、すでにみたところからでも、GPNsやGFNsの展開を促進・制御する面ももっていた。2008年世界金融危機もGFNsによるところ大である (河村, 2019)。これらがもっと研究されなければならない。さきに注2でふれた「金融資本」をどうとらえるのか、という問題もある。なお金融のほか、物流

(logistics) にも目を向けてよいであろう。GPNsはこれなくして展開できない。素材、部品、最終製品のグローバルな移動や保管の実行と管理である。世界大手の国際物流会社である FedEx (米), DHL (独), UPS (米) などの活動から、グローバル資本主義の新たな側面がみえてくるにちがいない。

第三はGPNsやGFNsと国家の関係である。GPNsやGFNsはボーダーレスな生産・金融活動であるが、宙に浮いているわけではない。どこかに「着陸」しなければならない。そこに国家の手がある (Neilson et al., 2014)¹⁷。いやむしろグローバリゼーションのもとで国家はGPNsやGFNsをひき込む競争をしてきたし、そもそもグローバリゼーションを促進する政策をとってきた。これをとらえる概念が競争国家である。先進国側はワシントン・コンセンサスともよばれるアメリカ主導のグローバリゼーション促進策をとり、市場化——規制緩和や民営化——を世界的に推進した。また投資資産保護をはかる直接投資協定なども二国間協定を中心に2000年代に拡大をみた。一方途上国側も経済特区の設置、対内直接投資や金融の自由化、規制緩和、ビジネス・フレンドリーな税制や労働政策などによって、GPNsやGFNsの「着陸」を円滑にする環境の整備をおこなってきた。中国も深圳など経済特区の設置とこれをモデルとしたその全国化など「着陸」の受け入れ体制を整えてきたのである。「後進性の利益」は「先進国の制度や技術をコピーすること」だとされるが、グローバル資本主義段階のそれはたんにコピーではない。GPNsやGFNsをひき込むことなのである。このようにGPNsやGFNsと国家の関係については、「中国のシリコンバレー」深圳の事例研究などもふくめ、もっと研究されなければならない。

17) かれらはGVCs/GPNsは「国家活動からあらわれた人為的産物」だとし、グローバル競争が国家に圧力をくわえて、国家に賃金政策の自由化、研究・訓練能力の強化、GVCs/GPNsの「好スライス」を奪うための租税優遇などをとらせるのだという。いいかえれば、国家がGVCs/GPNsをひき込むのである。

Ⅲ グローバル資本主義段階——素描

中国の台頭という現象をとらえるためには、すでにのべたように段階論がなければならない。中国はある段階——グローバル資本主義という段階——において台頭したとあってよい。いいかえれば中国という「主体」はグローバル資本主義という一つの「構造」のなかで台頭したのである。したがって中国は、この「構造」に規定的な影響をうけている。どのように影響をうけたのかは、一定程度GPNsおよびGFNsの検討をつうじ、すでに見たとおりである。それは中国がGPNsやGFNsをひき込んだということ、深圳が「中国のシリコンバレー」になり、さらには「世界のシリコンバレー」になりつつあるということや、中国国有企業改革が「金融化」(financialization)とグローバルFABFs企業によって媒介されていたということなどに、あらわれていた。一方中国の台頭は、「構造」に規定されながら、この「構造」を変容させていく主体的な側面をもっていて、米中衝突はその一帰結であるとあってよい。象徴的にはハイテクのHuaweiやZTEの興隆が、アメリカ安全保障ラインにふれて、アメリカの覇権防衛的な対中戦略の発動を惹起したこと、これである。

さて段階論の段階とは一つの「構造」である¹⁸⁾。構造とは、さまざまな要素や部分が相互に関連しあってできあがる全体だが、資本主義の段階の場合、さまざまな主体が活動し相互に関連しあってできあがる経済的世界秩序であり、それがあがる時期に崩れてべつの新しい構造に移行するかたちになる。さきに見たように、そうした段階を画するものは産業革命であった。新しい生産力の発展の担い手は産業企業であり、産業企業を主体とする新しい生産力の発展が旧来の構造を壊していくのである。産業ばかりではない。金融や国家も構造をつくる主体である。産業・金融・国家の相互

18) 加藤(1995)は段階を「発展構造」だととらえて、三つの系(資本主義, 国家, 世界システム)の変化を基準に段階区分をおこなっている。

に関連した主体的な活動が一つの構造としての段階をかたちづくるのである。唯物史観だが、生産力と生産関係の照応と衝突という見方を、生産力に規定された主体と構造の関係として読みかえている。そしてその適用を、近現代の資本主義の世界史的発展にかぎっている。

世界史的運動体としての資本主義を段階論的にどう構成できるか、ここでは、さしあたりグローバル資本主義の段階を理論的にどのようにとらえることができるのかに限定して若干の考察をしておきたい。構成主体は産業、金融、国家であり、構造は経済的世界秩序である。

グローバル資本主義の段階は、産業革命Ⅲ——IT革命——によって生みだされた。IT革命とはコンピュータの技術革新によるインターネットの普及であり、あらゆるものをデジタル化していく力の発展である。その発端はシリコンバレーのスタートアップや「金融化」(financialization)の一環としてのベンチャー・キャピタルであり、シリコンバレー型とよばれる新しい生産システムをつくりだした。その特徴はアウトソーシングである。これがグローバル生産ネットワーク(GPNs)を生みだした。その主体はグローバル主導企業や受託製造業等である。そしてこれがグローバル金融ネットワーク(GFNs)によって促進・制御される。その主体はFABSs企業である。くわえて国家が、このGPNsとGFNsの発展を支援した。国家——競争国家——が市場化や外資吸引をつうじ環境整備をおこない、グローバルイゼーションを促進したのである。

こうして新しい経済的世界秩序が形成された。米中「共生」基軸の経済的世界秩序である。Zhang(2021)は米中「相互補完」構造が「グローバル資本主義の安定の基盤」だとし、中国の「双子の黒字」とアメリカの「双子の赤字」の相互補完をあげているが、その背後には中国の輸出主導型成長とアメリカの過剰消費型成長というマクロ経済的な相互補完、また中国の「世界の工場」とアメリカの「脱工業化」(fables化)という産業的な相互補完がある。かくて産業・金融・国家が主体的に活動して、GPNsとGFNsを土台としてChimerica基軸のグローバル資本主義段階が形成されたと考

えられる。

ところで、これまでグローバル資本主義はどのようにとらえられてきたのか。主な論考を簡単にふりかえておこう。馬場（2004, 2009）は、「グローバル資本主義段階」の物質的基盤を第三次産業革命だとし「蓄積主体」を「株価資本主義」だとした¹⁹⁾。アメリカ企業の目的は株価投機、いいかえれば企業総価値の最大化である。そのための投機的企業売買の一般化である。「グローバル資本主義の本質」は、アメリカ企業に投機的利得機会を拡大する企業売買の世界化だとされている。いいかえればアメリカ主導の「金融化」（financialization）を「本質」だとしているのである。一方、柴垣（2008）は「グローバル資本主義の本質」はアウトソーシングによる「労働力市場の間接的グローバル化」だととらえた。そうだとすれば、いずれもグローバル資本主義の「段階」ないし「局面」の「本質」的一面を鋭くとらえている。馬場が「金融化」（financialization）の側面、柴垣がアウトソーシングの側面をみているわけである。

これに対し、河村（2015, 2016, 2019）は、グローバル資本主義を「グローバル成長連関」だと規定し、その「軸心」は「グローバル企業のネットワーク」（「実体的には生産ネットワーク」）であるととらえている。また金融面については「グローバルシティ」とその重層的ネットワークだととらえている。われわれの概念でいえばGPNsおよびGFNsである。アウトソーシングが前者に、「金融化」（financialization）が後者に、ふくまれてお

19) 馬場（2009）は、二つの段階論ということを行っている。一つは宇野の段階論であるが、これはイギリス中心史観によるものであり、ボックス・ブリタニカの成立・全盛・弛緩に照応するものであるとする。これに対して、馬場の段階論は、アメリカ中心史観によるものであり、古典的帝国主義・大衆資本主義・グローバル資本主義の三段階によって構成される。段階区分の基準は、生産力を代表する基軸産業が、鉄鋼業・大衆的耐久消費財産業・IT産業であり、生産関係を代表する支配的資本形態が、金融資本・経営者資本主義・株価資本主義である。グローバル資本主義は一つの段階だととらえられている。ただ、経営者資本主義や株価資本主義という概念は株式会社の変化をうまくとらえてはいるが、これが資本形態かどうか違和感がある。金融資本概念もきわめてわかりにくい。筆者は馬場をふまえて金融資本ⅠⅡⅢとしたことがあるが（樋口、2016）、これはアメリカの株式会社の変遷をとらえるための便宜上の概念にすぎない。諸説の検討は岩田（2019）も参照されたい。

り、われわれの見方にちかい。ただ筆者は、グローバル資本主義を総合的にとらえる概念としてはGPNsおよびGFNsが有益なのではないかと考える。また「グローバル成長連関」もグローバル資本主義の一定の安定をあらわす概念とされており、われわれの見方にちかいが、米中「共生」基軸だとするとよりわかりやすくなるのではないか。

さらに、GNPsおよびGFNsの概念は、中国をこの段階の一類型として位置づけるのに役立つであろう。中国はグローバル資本主義の段階において、この段階に規定されつつ台頭したのである。GNPsおよびGFNsをひき込みつつ、である。外資の吸引は競争国家の主な特徴の一つである（樋口，2016）。中国は国家論的にいえば競争国家の一モデルであるといっている。

なお、河村はグローバル資本主義をパックス・アメリカーナ段階の「変質局面」だとし、段階だとはみていない。河村の段階区分の基準が「景気循環の現実的統合機構である国際通貨・金融システムのあり方」だからである。「ドル体制」が維持されているとみれば、パックス・アメリカーナ段階だということになる。

段階区分の基準としてなにをとるか。筆者は産業革命Ⅲのインパクトを重視している。20世紀末からパックス・アメリカーナが後退し始めるなかで、日本の半導体産業の圧力やアメリカ軍事技術の開放もあって、IT革命が出現しシリコンバレー型の生産システムによるIT産業が発展した。これによってアメリカ資本主義の一時的復活が現出し、グローバル資本主義が生まれた。パックス・アメリカーナⅡである。中国は、このなかで台頭したのである。

だが、グローバル資本主義をとらえるのはそう簡単ではない。移動標的みたいなものだからである。IT革命が進行中であり、グローバル資本主義が現在進行形である。米中衝突が進行中である。筆者は、すでにみてきたように、それは競争国家によって政策的に補完されたGPNsおよびGFNsの展開であって、この展開が新しい段階としてのグローバル資本主義を形成し、米中「共生」（Chimerica）を出現させるとともに、2008年世界金融危

機を介して、米中衝突を生み出したととらえている。一つの作業仮説である²⁰⁾。

20) 日高（1991）は、段階論は「作業仮説以外の何ものでもない」と主張している。グローバル資本主義段階については、ことにそうだといいであろう。

〈参考文献〉

- Borras, Michael and John Zysman (1997) "Globalization with Borders: The Rise of Wintelism as the Future of Industrial Competition," *Industry and Innovation*, 4 (2).
- Cerny, Philip G. (1990) *The Changing Architecture of Politics: Structure, Agency, and the Future of the State*, SAGE Publications.
- Coe, Neil M. and Henry Wai-Chung Yeung (2015) *Global Production Networks: Theorizing Economic Development in an Interconnected World*, Oxford University Press.
- Coe, Neil M., Karen P.Y.Lai and Dariusz Wójcik (2014), "Integrating Finance into Global Production Networks," *Regional Studies*, 48 (5).
- Cattaneo, O., Gereffi, G. and Staritz, C. (2010) "Global Value Chains in a Postcrisis World: Resilience, Consolidation, and Shifting End Markets," in Cattaneo, O., Gereffi, G. and Staritz, C. (eds.) *Global Value Chains in a Postcrisis World: A Development Perspective*, World Bank.
- Davis, Ann E. (2018) "Global Production Networks and the Private Organization of World Trade," *Journal of Economic Issues*, 52 (2).
- Ernst, Dieter and Linsu Kim (2001) "Global Production Networks, Knowledge, Diffusion, and Local Capability Formation: A Conceptual Framework," Paper presented at the Nelson & Winter Conference in Aalborg, Denmark June 12-15, 2001, organized by DRUID. [Research Policy, 31 (8-9), 2002]
- Ferguson, Niall and Moritz Schularick (2007) "Chimerica and the Global Asset Market Boom," *International Finance*, 10 (3).
- Kraemer, Kenneth L., Greg Linden and Jason Dedrick (2011) "Capturing Value in Global Networks: Apple's iPad and iPhone," researchgate.net.
- Lüthje, Boy (2007) "The Rise and Fall of 'Wintelism': Manufacturing Strategies and Transnational Production Networks of US Information Electronics Firms in the Pacific Rim," in Storz, Cornelia and Andreas Moerke (eds.) *Competitiveness of New Industries: Institutional Framework and Learning in Information Technology in Japan, the US and Germany*, Routledge.
- Lüthje, Boy Stefanie Hürtgen, Peter Pawlicki and Martina Sproll (2013) *From Silicon Valley to Shenzhen: Global Production and Work in the IT Industry*, Rowman & Littlefield.
- Lüthje, Boy and Florian Butollo (2017) "Why the Foxconn Model Does Not Die: Production Networks and Labour Relations in the IT Industry in South

- China,” *Globalizations*, 14 (2).
- Langley, Paul and Andrew Leyshon (2017) “Platform Capitalism: The Intermediation and Capitalisation of Digital Economic Circulation,” *Finance and Society*, 3 (1).
- Maswood, S. Javed (2018) *Revisiting Globalization and the Rise of Global Production Networks*, Palgrave.
- McNally, Christoher A. (2012) “Sino-Capitalism: China’ Reemergence and the International Political Economy,” *World Politics*, 64 (4).
- McNally, Christoher A. (2018) “Tracing the Emergence of Sino-Capitalism: Social Change and Development in Contemporary China,” in Fagan, G. Honor and Ronaldo Munck (eds.) *Handbook on Development and Social Change*, Edward Elgar.
- Neilson, Jeffrey, Bill Pritchard and Henry Wai-chung Yeung (2014) “Global Value Chains and Global Production Networks in the Changing International Political Economy: An Introduction,” *Review of International Political Economy*, 21 (1).
- Ngai, Pun and Jenny Chan (2012) “Global Capital, the State, and Chinese Workers: The Foxconn Experience,” *Modern China*, 38 (4).
- Nölke, Andreas, Tobias ten Brink, Christian Mayet and Simone Claar (2020) *State-Permeated Capitalism in Large Emerging Economies*, Routledge.
- Raj-Reichert, Gale (2019) “The Changing Landscape of Contract Manufacturers in the Electronics Industry Global Value Chain,” in Nathan, Dev, Meenu Tewari and Sandip Sarkar (eds.)(2019) *Development with Global Value Chains: Upgrading and Innovation in Asia*, Cambridge University Press
- Roach, Stephen (2014) *Unbalanced: The Codependency of America and China*, Yale University Press.
- ten Brink, Tobias (2013a) “Paradoxes of Prosperity in China’s New Capitalism,” *Journal of Current Chinese Affairs*, 42 (4).
- UNCTAD (2013), *World Investment Report: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, United Nations.
- Wójcik, Dariusz (2018) “The Global Financial Networks,” in Clark, Gordon L. Maryann P. Feldman, Meric S. Gertler and Dariusz Wójcik (eds.) *The New Oxford Handbook of Economic Geography*, Oxford University Press.
- Wójcik, Dariusz and James Camilleri (2015) “Capitalist Tools in Socialist Hands” ? China Mobile in the Global Financial Networks,” *Transactions of the*

Institute of British Geographers, 40 (4).

- Zhang, Xin (2021) “Competition in Convergence: US–China Hegemonic Rivalry in Global Capitalism,” in Dutkiewicz, Piotr, Tom Casier and Jan Aart Scholte (eds.) *Hegemony and World Order: Reimagining Power in Global Politics*, Routledge.
- Zhu, Shengjun (2019) “New Economic Geographies of Manufacturing in China,” in Nathan, Dev, Meenu Tewari and Sandip Sarkar (eds.) *Development with Global Value Chains: Upgrading and Innovation in Asia*, Cambridge University Press.
- 秋野晶二 (2015) 「アップル社の成長過程と生産体制の現状に関する研究」(『立教ビジネスレビュー』8)。
- 大塚正智 (2006) 「台湾半導体製造企業の競争戦略」(『創価経営論集』第30巻第2・3合併号)。
- 岩田弘 (2006) 『世界資本主義 I ——新情報革命と新資本主義の登場』批評社。
- 岩田佳久 (2019) 「宇野弘蔵の段階論の方法における歴史と現在——典型・中心・自由主義の観点から」(東京経済大学学会誌 経済学 第301号)。
- 宇野弘蔵 (1950) 「世界経済論の方法と目標」(『世界経済』同年7月号, 同『社会科学の根本問題』1966年所収)。
- 宇野弘蔵 (1954) 『経済政策論』弘文堂, 同改訂版 (1971)。
- 宇野弘蔵 (1962) 『経済学方法論』東京大学出版会。
- 宇野弘蔵 (1975) 『資本論に学ぶ』東京大学出版会。
- 王東明 (2015) 「中国株式市場における『移行経済型市場』の形成——株式市場の形成要因を中心に」(SGCIME編『グローバル資本主義と新興経済』日本経済評論社)。
- 加藤榮一 (1995) 「福祉国家と資本主義」(工藤章編『20世紀資本主義II 覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会)。
- 河村哲二 (2015) 「グローバル資本主義の展開と新興経済」(SGCIME編『グローバル資本主義と新興経済』日本経済評論社)。
- 河村哲二 (2016) 「グローバル資本主義の歴史的位相の解明と段階論の方法」(SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』お茶の水書房)。
- 河村哲二 (2019) 「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法 (I) (II)」(『経済志林』第87巻第1-2号)。
- 柴垣和夫 (2008) 「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」(『政経研究』第90号)。

- 馬場宏二（2009）「世界経済論の構図」（馬場宏二・工藤章編『現代世界経済の構図』ミネルヴァ書房）。
- 樋口均（2016）『国家論——政策論的・財政学的アプローチ』創成社。
- 樋口均（2021）「中国の台頭と段階論の再検討——一つの宇野理論的パースペクティブ」（経済理論学会編『季刊 経済理論』第57巻第4号）。
- 日高普（1991）「段階論の効用は何か」（『経済志林』第59巻第3号）。

The Rise of China and A Reconsideration of the Stages Theory of Capitalism: Focusing on Global Production and Finance Networks

Hitoshi HIGUCHI

《Abstract》

The rapid rise of China since the 2000s has made a great impact not only on the world economy but also on studies of capitalism, including the stages theory of capitalism that defines the stages of historical development of world capitalism. It is thought critical to recognize that China has risen during a stage of global capitalism, since the country has been affected greatly by globalization.

Examined in this paper is what global capitalism is, and it is argued that the backbone of global capitalism is formed by global production networks (GPNs) and global finance networks (GFNs). China's rise has been largely brought about by GPNs and GFNs entering the country. On the other hand, China also attracted these with its "reform and opening-up" policy. How the stages theory of capitalism can be rebuild is examined by considering and incorporating China's rise.